

2024年7月29日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2024年4～6月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしました。下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②自社の適正な為替相場、労働市場環境・雇用状況の企業経営への影響等
- 調査方法：郵送アンケート方式
- 対象企業：県内に事業所を有する企業678社、回答企業数368社
(回答率 54.3%)
- 調査期間：2024年6月14日～2024年7月16日

2. 企業動向調査結果の概要等

<基調判断>

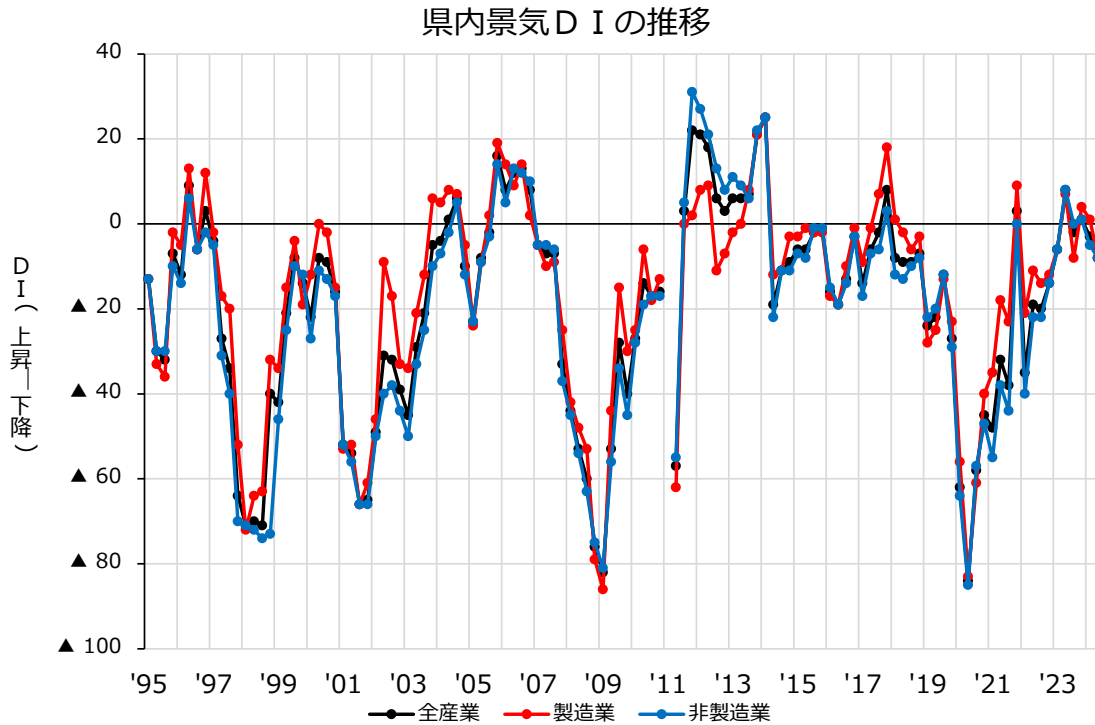
— **企業の景況感は、総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる** — (下方修正)

<結果の要旨>

- 全産業の**県内景気DI**は、観光需要が持ち直す一方、円安進行や賃上げ機運による事業コストの上昇、大型連休明けの消費の反動減や一部自動車の生産・出荷停止問題など時期的・一時的な下押しなどもあり、全体として**緩やかに持ち直して**はいるものの、**一部で弱めの動きが**みられている。
- 自社業界景気DI**は、**製造業**が落ち着きつつあった原材料価格の再上昇など、**非製造業**では**小売業**が家計の節約志向の強まりや自動車販売の制約などから**大幅に下振れ**した。
- 業況面では**売上高DI**は**総じて低下**したものの、**サービス業**では堅調な観光需要や2024年問題などを背景とした価格転嫁の進捗などから**2期ぶりに上昇**した。**経常損益DI**は**製造業**が大幅に下振れしたものの、**サービス業**が売上高DIと同様の要因で**上昇**し、**2期ぶりのプラス**となった。
- 雇用DI**は、業況面で回復の遅れている**製造業**は「**不足超**」幅が縮小し、**非製造業**は**大幅な「不足超**」であるものの、**建設業**や**小売業**などでは縮小しており、**人手不足感**は**足元やや緩和**している。ただ、**経営上の課題**（複数回答）として非製造業では「**人件費の上昇**」（53.2%）が「**人手不足**」（58.1%）に次いで多く、**労務管理**は経営課題としての重要性を一層増している。
- 上述のような労働市場環境・雇用状況に関して、**約9割が企業経営にマイナスの影響**があるとされており、**半数近く**はその**影響度の最大化時期を3年以内**とする「**待ったなし**」の状況にある。
- 一方、全体の**約3分の2**が現在・今後とも**外国人雇用**を選択肢に入れていないが、**今後は小売業で4割、製造業では約3分の1**が雇用を予定しており、**建設業**でも**雇用拡大**を予定している。
- 自社に適切な円相場（加重平均値）**は実勢相場から**2～3割程度割高の概ね1ドル120円程度**であり、**労務コスト**とともに**輸入コストが企業収益に重くのしかかっている**ことがうかがえる。

3. 県内景気D Iの推移

～円安・賃上げが企業収益を下押し、大型連休の反動や自動車検査問題も重石となり景況感が下振れ～



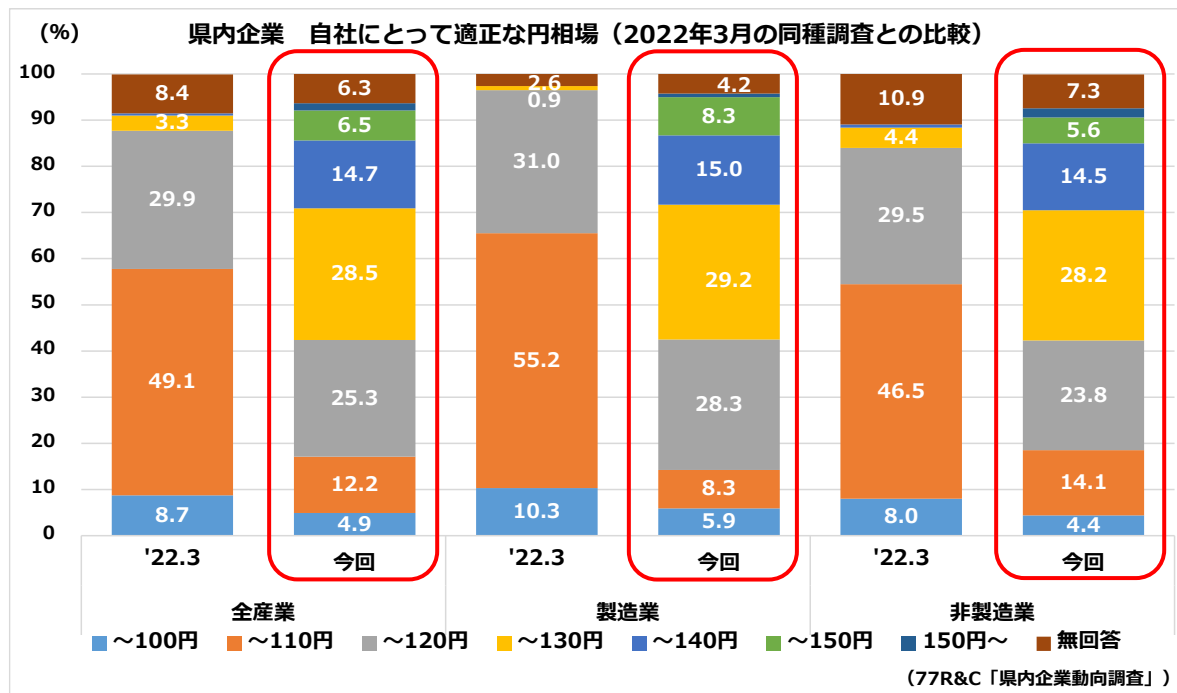
<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2021 3Q	持ち直しの動きが鈍化している	▲ 38	▲ 32	▲ 17	▲ 19
2021 4Q	総じて持ち直しの動きとなっている	3	0	9	2
2022 1Q	基調としては緩やかに持ち直しているが、このところ下振れしている	▲ 35	▲ 28	▲ 15	▲ 17
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14

注.網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

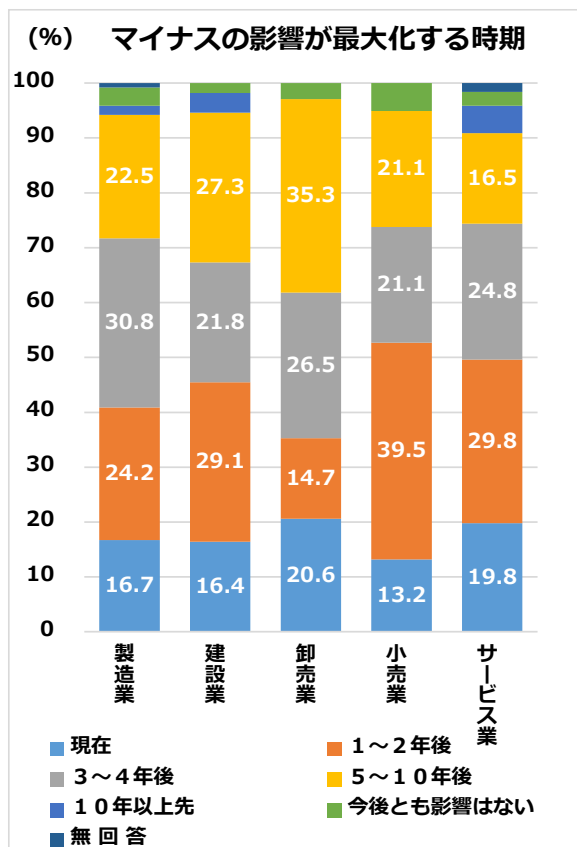
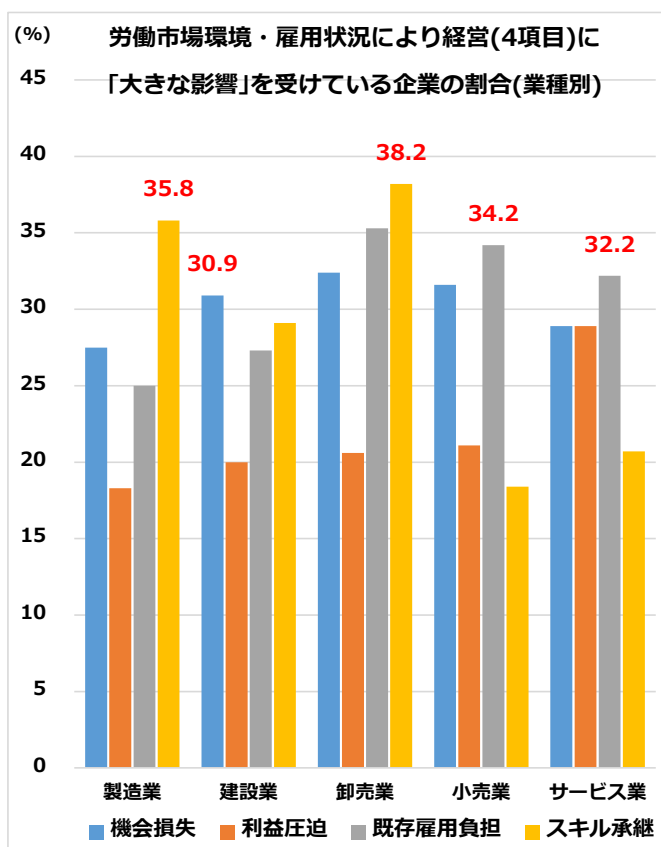
4. 自社にとって適正な円相場の水準

～適正相場は前回調査から円安方向に振れ120円程度（加重平均）だが、実勢より2～3割の円高方向～



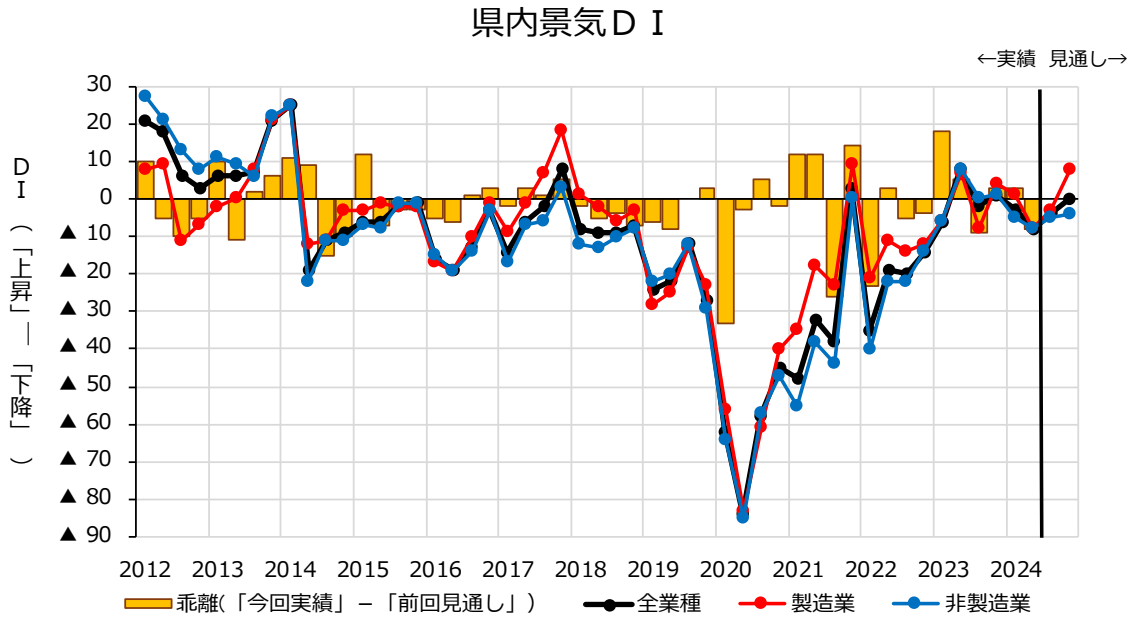
5. 労働市場環境・雇用状況(人手不足、賃金上昇等)が経営に及ぼす「大きなマイナスの影響」

～「大きなマイナスの影響」を受けている項目は業種によりバラツキ、約半数が3年以内にピーク～



参考資料

1. 県内景気の実績等について



注. 2024年第Ⅲ四半期(7~9月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

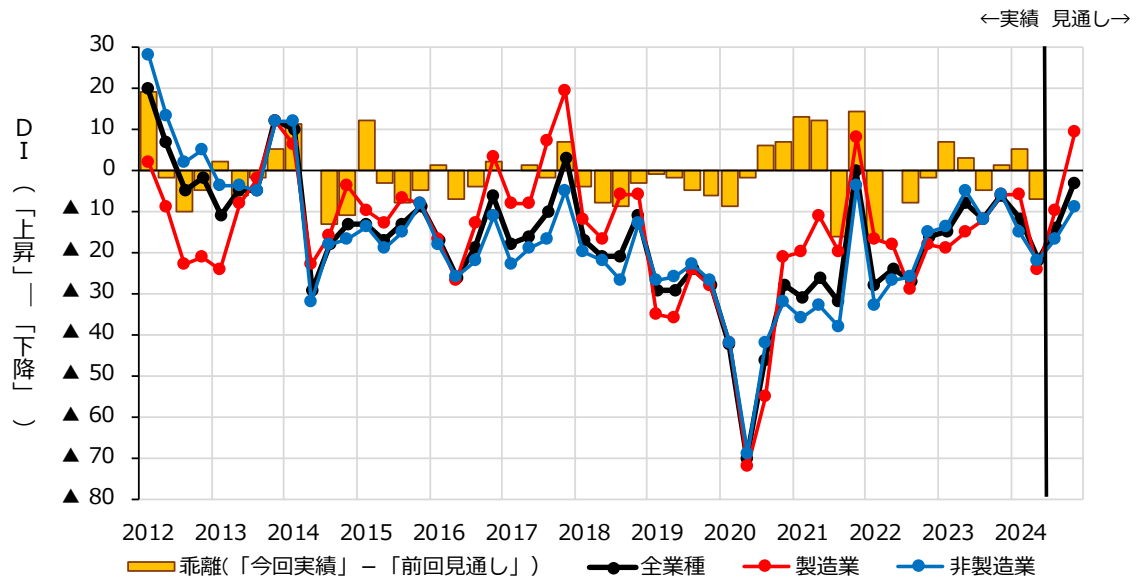
	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	見通し		
					4~6月	7~9月	10~12月
全 産 業	(3) 8	(7) ▲ 2	(▲ 2) 1	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	▲ 4	0
製 造 業	(2) 7	(11) ▲ 8	(5) 4	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	▲ 3	8
非 製 造 業	(3) 8	(5) 0	(▲ 5) 1	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	▲ 5	▲ 4
建設業	(▲ 22) ▲ 20	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 22) ▲ 17	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	▲ 11	▲ 11
卸売業	(3) 6	(5) 0	(10) ▲ 7	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	▲ 26	▲ 29
小売業	(0) 16	(5) ▲ 3	(▲ 11) 14	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	▲ 11	▲ 11
サービス業	(15) 18	(14) 7	(0) 7	(▲ 10) 0	(8) 4	6	7

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I



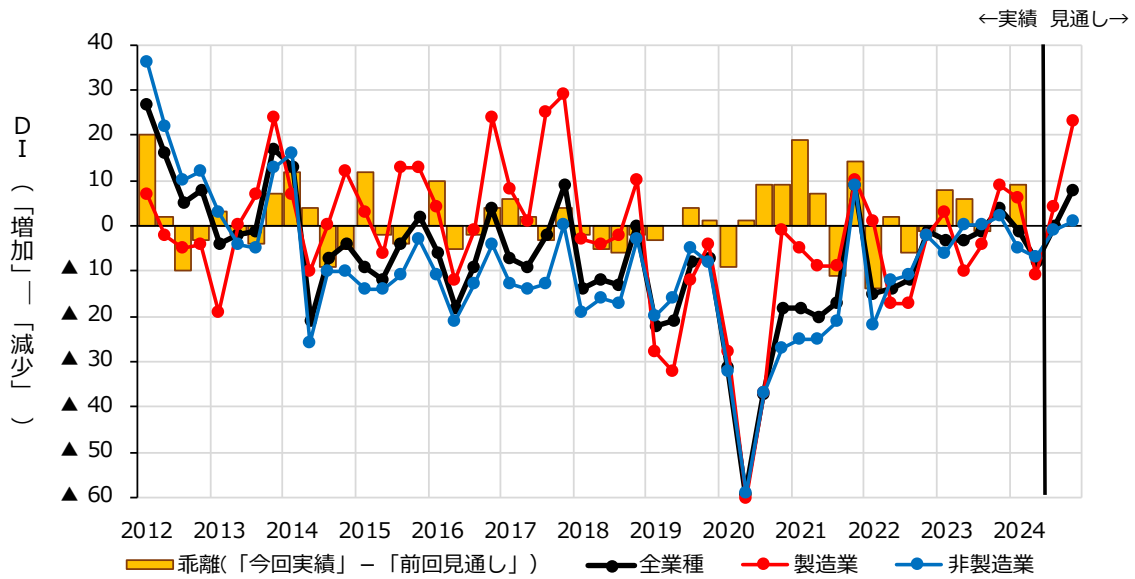
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 12	(▲ 15) ▲ 22	▲ 14	▲ 3
製 造 業	(▲ 16) ▲ 15	(▲ 7) ▲ 12	(2) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 24	▲ 10	9
非 製 造 業	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 16) ▲ 22	▲ 17	▲ 9
建設業	(▲ 41) ▲ 31	(▲ 27) ▲ 29	(▲ 27) ▲ 22	(▲ 24) ▲ 23	(▲ 42) ▲ 44	▲ 26	▲ 24
卸売業	(▲ 2) 11	(▲ 11) ▲ 26	(▲ 15) ▲ 29	(▲ 26) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 35	▲ 35	▲ 32
小売業	(▲ 18) 0	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 19) 0	(▲ 8) ▲ 32	(▲ 17) ▲ 37	▲ 37	▲ 16
サービス業	(5) 0	(3) 1	(3) 5	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 3) ▲ 4	▲ 1	6

3. 売上高の実績等について

売上高D I



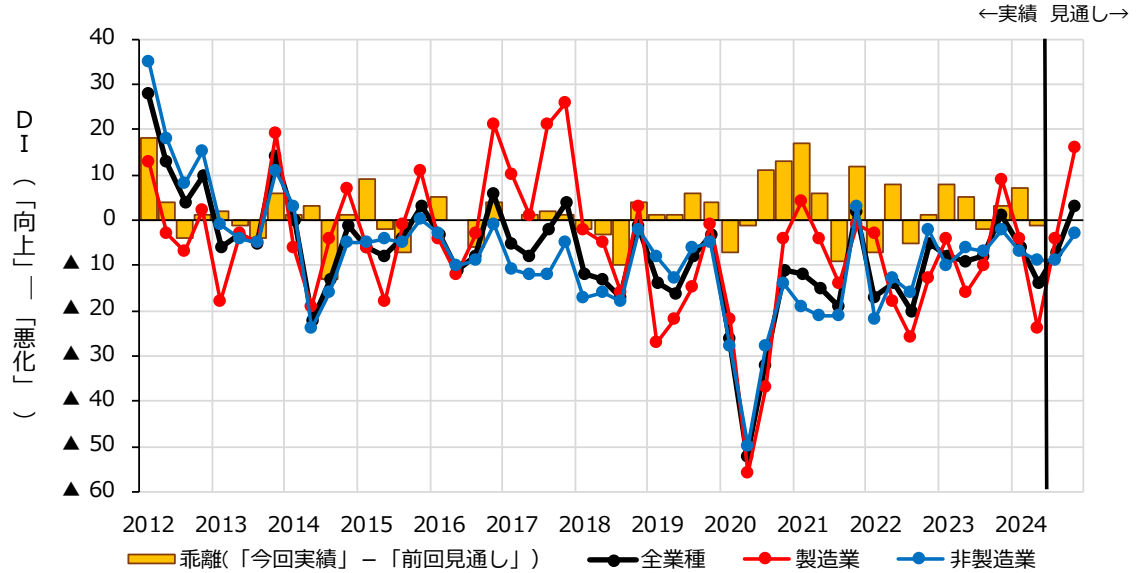
業種別動向

(「増加」-「減少」)

	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 9) ▲ 3	(0) ▲ 1	(4) 4	(▲ 10) ▲ 1	(▲ 8) ▲ 8		
製 造 業	(▲ 14) ▲ 10	(4) ▲ 4	(15) 9	(▲ 3) 6	(▲ 10) ▲ 11	4	23
非 製 造 業	(▲ 8) 0	(▲ 1) 0	(▲ 1) 2	(▲ 12) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 7	▲ 1	1
建 設 業	(▲ 34) ▲ 20	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 12) ▲ 11	(▲ 37) ▲ 33	▲ 9	▲ 6
卸 売 業	(2) 6	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 6) ▲ 3	(▲ 7) ▲ 11	(▲ 11) ▲ 6	▲ 17	▲ 8
小 売 業	(▲ 10) 0	(▲ 5) 16	(▲ 6) 6	(▲ 12) ▲ 10	(▲ 14) ▲ 24	▲ 21	▲ 13
サービ業	(3) 6	(8) 10	(11) 11	(▲ 15) 2	(10) 10	13	11

4. 経常損益の実績等について

経常損益D I



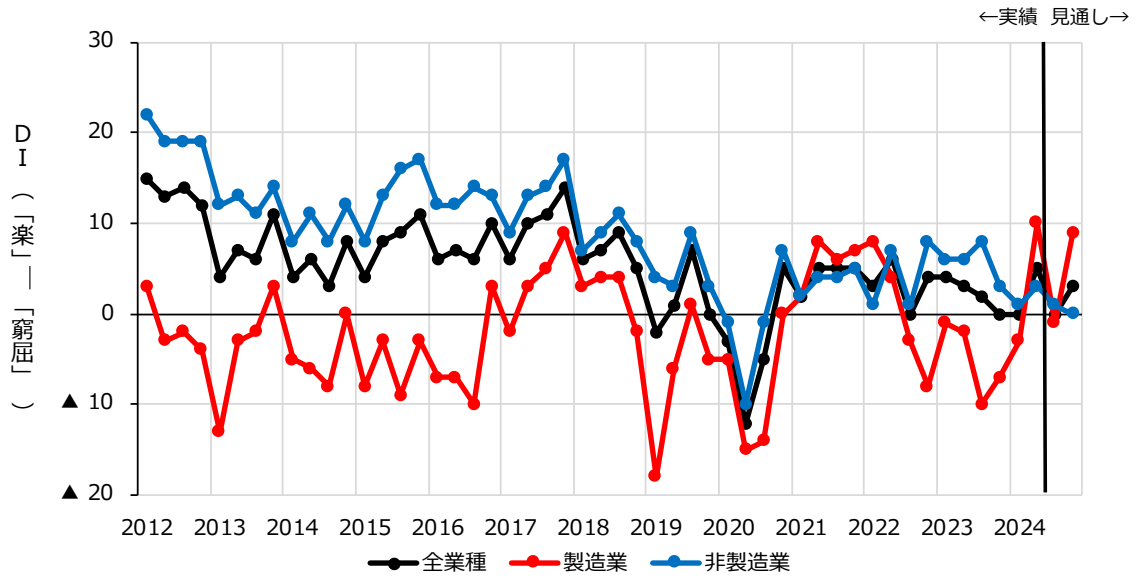
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(▲ 14) ▲ 9	(▲ 6) ▲ 8	(▲ 2) 1	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 14	▲ 7	3
製 造 業	(▲ 13) ▲ 16	(▲ 3) ▲ 10	(5) 9	(▲ 9) ▲ 4	(▲ 14) ▲ 24	▲ 4	16
非 製 造 業	(▲ 15) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 7	(▲ 5) ▲ 2	(▲ 15) ▲ 7	(▲ 12) ▲ 9	▲ 9	▲ 3
建設業	(▲ 29) ▲ 16	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 15) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 25) ▲ 24	▲ 13	▲ 5
卸売業	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 5) 6	(0) ▲ 7	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 17) ▲ 17	▲ 20	▲ 20
小売業	(▲ 22) ▲ 5	(▲ 16) ▲ 13	(▲ 18) ▲ 6	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 24) ▲ 16	▲ 24	▲ 3
サービス業	(▲ 8) ▲ 1	(0) ▲ 3	(3) 5	(▲ 18) ▲ 3	(1) 2	0	2

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I

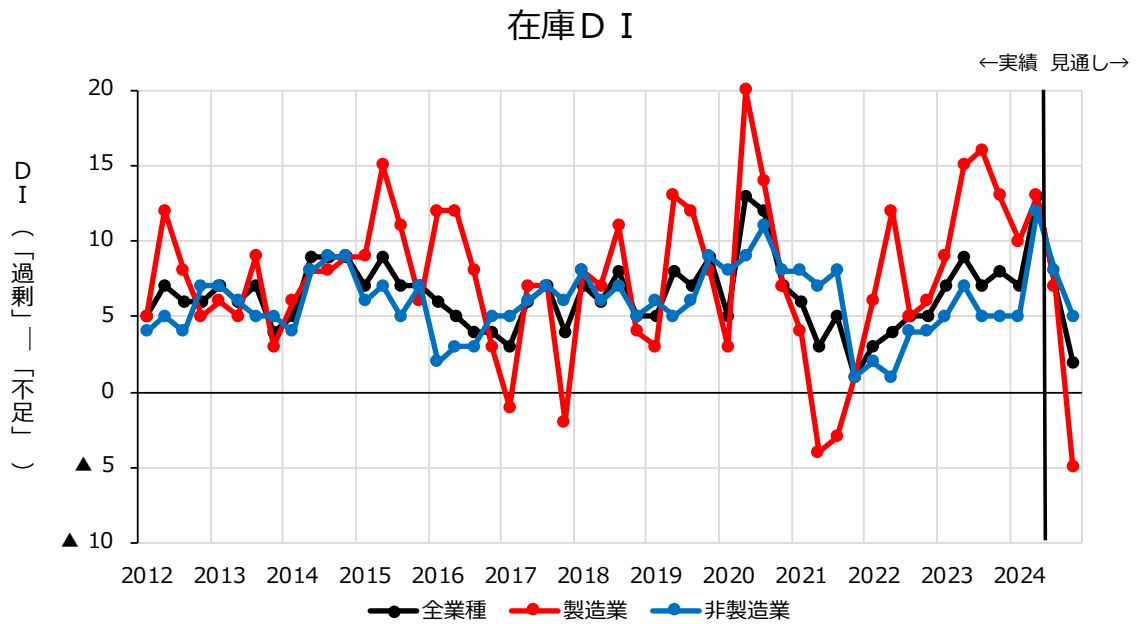


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	見通し	
					4~6月	7~9月
全 産 業	(▲ 1) 3	(1) 2	(▲ 1) 0	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	0 3
製 造 業	(▲ 10) ▲ 2	(▲ 5) ▲ 10	(▲ 5) ▲ 7	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	▲ 1 9
非 製 造 業	(2) 6	(4) 8	(2) 3	(2) 1	(▲ 2) 3	1 0
建設業	(▲ 4) 9	(5) 11	(4) 6	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	▲ 2 ▲ 2
卸売業	(15) 3	(6) 19	(19) 10	(6) 12	(0) 9	12 9
小売業	(5) 11	(11) 11	(8) ▲ 3	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	3 2
サービス業	(0) 4	(1) 2	(▲ 7) 2	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	▲ 1 ▲ 3

6. 在庫の実績等について



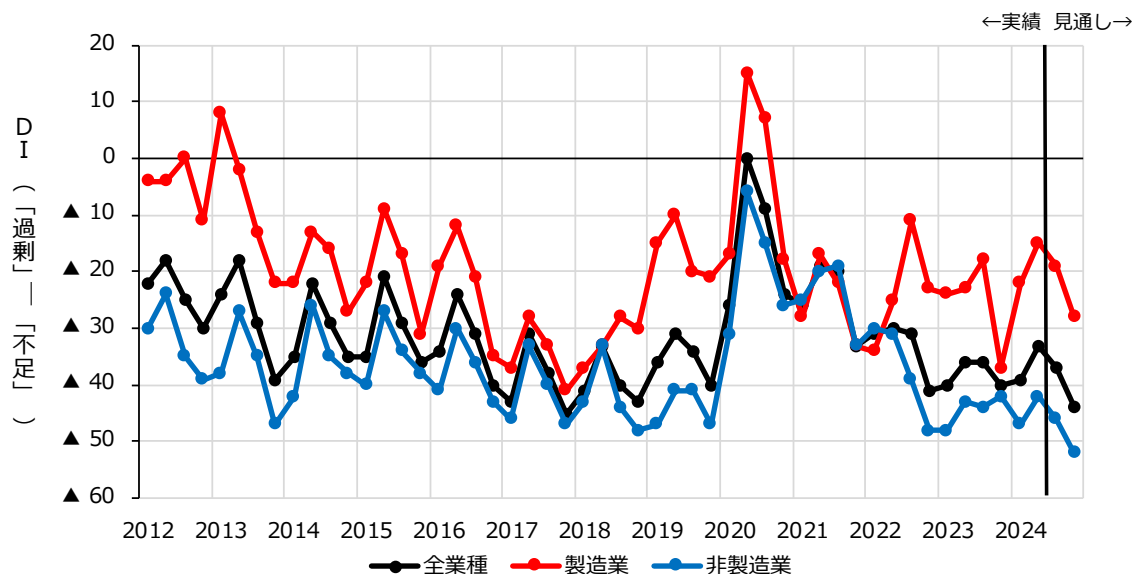
業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2023年 4~6月	7~9月	10~12月	2024年 1~3月	4~6月	見通し	
						7~9月	10~12月
全 産 業	(5) 9	(6) 7	(7) 8	(7) 7	(4) 13	7	2
製 造 業	(8) 15	(11) 16	(13) 13	(9) 10	(7) 13	7	▲ 5
非 製 造 業	(4) 7	(4) 5	(4) 5	(5) 5	(2) 12	8	5

7. 雇用の実績等について

雇用D I

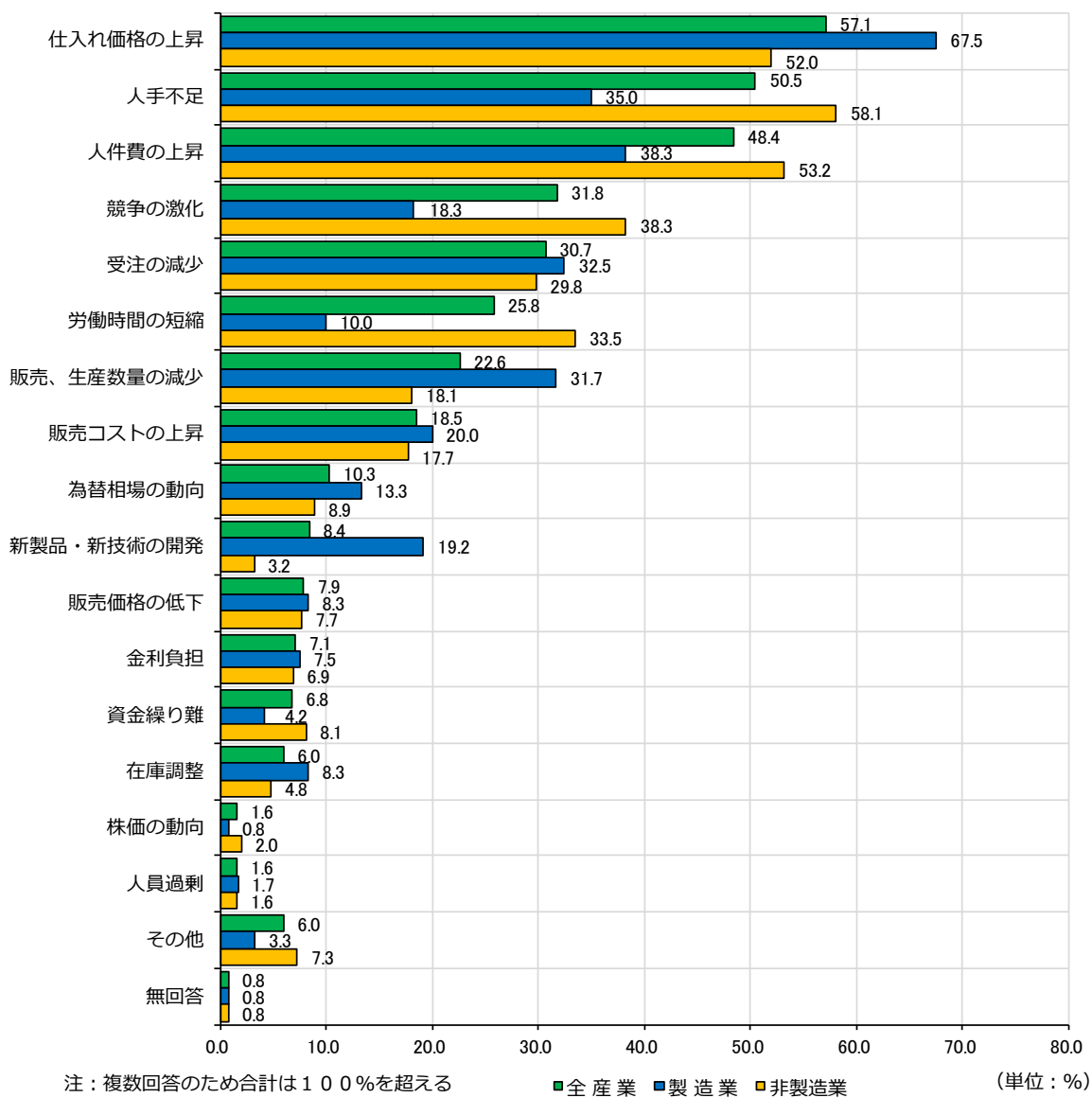


業種別動向

(「過剰」 - 「不足」)

	2023年			2024年		見通し	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	(▲37) ▲36	(▲37) ▲36	(▲42) ▲40	(▲40) ▲39	(▲36) ▲33	▲37	▲44
製造業	(▲19) ▲23	(▲20) ▲18	(▲29) ▲37	(▲30) ▲22	(▲18) ▲15	▲19	▲28
非製造業	(▲45) ▲43	(▲45) ▲44	(▲47) ▲42	(▲45) ▲47	(▲45) ▲42	▲46	▲52
建設業	(▲43) ▲40	(▲45) ▲43	(▲52) ▲42	(▲48) ▲50	(▲42) ▲37	▲37	▲51
卸売業	(▲40) ▲47	(▲47) ▲42	(▲45) ▲39	(▲49) ▲53	(▲50) ▲41	▲41	▲38
小売業	(▲42) ▲28	(▲39) ▲33	(▲33) ▲33	(▲36) ▲44	(▲42) ▲34	▲37	▲44
サービス業	(▲50) ▲47	(▲47) ▲49	(▲51) ▲47	(▲45) ▲44	(▲46) ▲47	▲55	▲59

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 080-8608-2739